



## 2025年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年5月8日

上場会社名 JFEホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5411 URL https://www.jfe-holdings.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 嘉久  
 問合せ先責任者 (役職名) IR部広報室長 (氏名) 高見 朋子 (TEL) 03-3597-3842  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	4,859,647	△6.1	135,339	△54.6	144,315	△46.2	93,254	△53.6	91,867	△53.5	137,696	△52.3
2024年3月期	5,174,632	△1.8	298,224	26.5	268,386	27.6	200,971	20.5	197,421	21.4	288,563	41.6

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	144.43	138.24	3.7	2.5	2.8
2024年3月期	323.33	315.09	8.6	4.8	5.8

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期 29,133百万円 2024年3月期 56,160百万円

(注) 事業利益 : 税引前利益から金融損益および金額に重要性のある一過性の項目を除いた利益

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	5,647,637	2,586,868	2,529,578	44.8	3,976.84
2024年3月期	5,754,964	2,538,521	2,464,128	42.8	3,874.62

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	378,968	△283,179	△157,435	172,841
2024年3月期	478,967	△325,259	△45,487	243,079

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰属 持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	63,655	30.9	2.7
2025年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	63,690	69.2	2.5
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	80.00		67.8	

当社は、剰余金の配当につきましては、中間および期末配当の年2回を基本方針としておりますが、現時点で中間配当予想額が未定であるため、合計での表示としております。

## 3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,750,000	△2.3	140,000	3.4	110,000	△23.8	75,000	△18.4	117.92

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社(社名) JFEプラントテクノロジー(株)、除外 1社(社名)  
変更 1社(社名) ジェコス(株) (連結子会社⇒持分法適用関連会社)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更  
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	639,438,399株	2024年3月期	639,438,399株
② 期末自己株式数	2025年3月期	3,360,277株	2024年3月期	3,472,435株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	636,048,712株	2024年3月期	610,581,384株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、TDnetで本日開示するとともに、当社ホームページに掲載することとしております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結財政状態計算書 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結持分変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. 補足資料 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期の国内および海外経済は、緩やかに持ち直しつつも、中国経済の停滞継続や人手不足の影響等もあり、一部に足踏みがみられました。加えて、物価上昇や、アメリカの通商政策による影響等により、先行きの不透明感が強まっております。

このような状況のもと、JFEグループでは、構造改革の完遂、高付加価値品比率の引き上げ、販売価格体系の見直しにより、収益基盤の強化を進めてまいりましたが、国内需要の低迷、中国による周辺国への廉価での輸出拡大により、事業利益および親会社の所有者に帰属する当期利益ともに前期に比べ減益となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

鉄鋼事業においては、国内外の需要や海外鋼材市況の低迷等を背景に、当期の連結粗鋼生産量は2,320万トンと前期と比べ減少しました。売上収益については、販売数量の減少や海外鋼材市況の悪化等を受け、3兆3,651億円と前期に比べ減収となりました。セグメント利益については、構造改革の効果発現および継続的な販売価格の改善やコスト削減に取り組んだものの、海外鋼材市況の悪化や販売数量の減少に加え、棚卸資産評価差等の一過性の減益要因等により、前期に比べ大幅な減益となる363億円となりました。

エンジニアリング事業においては、受注済プロジェクトを着実に遂行した結果、売上収益は5,698億円と前期に比べ増収となり、過去最高を更新しました。セグメント利益については、洋上風力案件(モノパイル)発注時期遅れ等により、前期に比べ減益となる193億円となりました。

商社事業においては、2024年5月に買収した米豪Studco社からの収益貢献等があったものの、国内建設分野の需要低迷継続等により、売上収益は1兆4,385億円、セグメント利益は479億円となり、前期に比べ減収減益となりました。

以上の結果、当社単体業績等と合わせ、当期における連結での売上収益は4兆8,596億円となり、前期に比べ減収となりました。事業利益は1,353億円となり、前期に比べ減益となりました。個別開示項目として、土地売却益等により297億円を計上したこともあり、税引前利益は1,443億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は918億円となりました。

(注) 事業利益は税引前利益から金融損益および金額に重要性のある一過性の項目を除いた利益であり、当社連結業績の代表的指標であります。各セグメントの業績は、事業利益に金融損益を含めたセグメント利益で評価しております。また、個別開示項目は、金額に重要性のある一過性の性格を持つ項目であります。

## (2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産合計については、棚卸資産の減少等により前期末に比べ1,073億円減少し、5兆6,476億円となりました。負債合計は、営業債務及びその他の債務の減少等により前期末に比べ1,557億円減少し、3兆607億円となりました。資本合計は、利益剰余金の増加等により前期末に比べ483億円増加し、2兆5,868億円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが3,789億円の収入であったのに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産、無形資産及び投資不動産の取得による支出を中心として2,831億円の支出であったことから、これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは957億円の収入となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出を中心として1,574億円の支出となりました。

この結果、当期末の有利子負債残高は前期末に比べ638億円減少し、1兆7,664億円となり、現金及び現金同等物の残高は前期末に比べ702億円減少し、1,728億円となりました。

(注) 有利子負債は、社債、借入金及びリース負債であります。

## (4) 今後の見通し

鉄鋼事業の環境は、国内においては、製造業向けについて鋼材需要の大きな伸びは期待しづらい状況にあります。建設業向けの需要についても、建設コスト上昇・人手不足の影響を背景に低迷状態が続いております。加えて、北米向けの輸出割合が相対的に高い自動車分野・建機分野を中心に、米国の関税措置が最大のリスクとなっており、その動向と影響について、強い緊張感をもって注視していく必要があると認識しております。海外では、中国の内需低迷と鋼材の供給過剰・輸出増が、アジア圏をはじめとした需給の緩みや市況の押下げにつながっている構図は変化しておりません。米国をはじめとした各国の通商措置の動きも一層活発化しており、当面は厳しい販売環境が継続すると想定しております。このような環境の中、来期のJFEスチール単独の粗鋼生産量については、海外市況低迷の長期化および通商リスクの発現を想定し、当期を100万トン程度下回る、2,100万トン程度を見込んでおります。この数量減影響や円高による輸出採算悪化といった減益要因がある一方で、西日本製鉄所（倉敷地区）第3高炉のバンキングの実施等による、需要に見合った効率的な操業と、量から質への転換の取り組みの着実な実行によって、セグメント利益については、当期を上回る400億円を見込んでおります。

エンジニアリング事業においては、Waste to Resource分野、洋上風力等を中心として受注の拡大を見込んでおります。セグメント利益については、受注済プロジェクトの着実な遂行により、当期と同水準の200億円を見込んでおります。

商社事業においては、国内建築分野の低調、中国経済の停滞継続といった減益要因がある一方で、米国保護政策を背景にした北米の市況上昇や、国内グループ会社のスプレッド改善・合理化促進による収益改善を見込んでおり、セグメント利益については、当期を上回る500億円を見込んでおります。

以上より、グループ全体の通期の事業利益は1,400億円を見込んでおります。引き続き、各事業会社において更なる収益の改善を目指してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グローバルに事業を展開していく中で資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上や会計処理の標準化によるグループ経営管理の向上等を目的とし、2019年3月期の期末決算よりIFRSを任意適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	243,079	172,841
営業債権及びその他の債権	762,428	692,985
契約資産	134,569	155,257
棚卸資産	1,348,378	1,228,540
未収法人所得税	5,792	6,257
その他の金融資産	18,778	22,116
その他の流動資産	113,992	90,786
流動資産合計	2,627,020	2,368,785
非流動資産		
有形固定資産	1,948,217	1,964,041
のれん	15,446	33,999
無形資産	140,591	201,002
使用権資産	98,758	93,447
投資不動産	52,849	54,126
持分法で会計処理されている投資	561,477	636,972
退職給付に係る資産	29,495	27,432
繰延税金資産	56,249	56,432
その他の金融資産	207,448	190,524
その他の非流動資産	17,410	20,873
非流動資産合計	3,127,944	3,278,851
資産合計	5,754,964	5,647,637

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
<b>流動負債</b>		
営業債務及びその他の債務	667,072	595,954
社債、借入金及びリース負債	426,428	395,415
契約負債	50,186	47,591
未払法人所得税等	32,698	29,849
引当金	12,191	10,410
その他の金融負債	149,300	148,830
その他の流動負債	282,317	245,661
<b>流動負債合計</b>	<b>1,620,195</b>	<b>1,473,713</b>
<b>非流動負債</b>		
社債、借入金及びリース負債	1,403,849	1,371,035
退職給付に係る負債	105,706	103,092
引当金	17,592	29,355
繰延税金負債	6,050	15,430
その他の金融負債	53,467	40,098
その他の非流動負債	9,581	28,042
<b>非流動負債合計</b>	<b>1,596,247</b>	<b>1,587,055</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,216,443</b>	<b>3,060,768</b>
<b>資本</b>		
資本金	171,310	171,310
資本剰余金	587,266	579,514
利益剰余金	1,570,027	1,607,951
自己株式	△14,938	△13,736
その他の資本の構成要素	150,461	184,539
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,464,128	2,529,578
非支配持分	74,392	57,289
<b>資本合計</b>	<b>2,538,521</b>	<b>2,586,868</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>5,754,964</b>	<b>5,647,637</b>

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	5,174,632	4,859,647
売上原価	△4,518,447	△4,326,565
売上総利益	656,185	533,081
販売費及び一般管理費	△408,682	△409,375
持分法による投資利益	56,160	29,133
その他の収益	47,482	30,614
その他の費用	△52,921	△48,115
事業利益	298,224	135,339
土地売却益	-	86,622
減損損失	△11,220	△25,194
京浜土地活用整備推進費	-	△14,607
子会社の支配喪失に伴う損失	-	△13,129
P C B 処理費用	-	△3,962
営業利益	287,003	165,068
金融収益	5,048	5,714
金融費用	△23,665	△26,467
税引前利益	268,386	144,315
法人所得税費用	△67,414	△51,060
当期利益	200,971	93,254
当期利益の帰属		
親会社の所有者	197,421	91,867
非支配持分	3,550	1,386
当期利益	200,971	93,254
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	323.33	144.43
希薄化後1株当たり当期利益(円)	315.09	138.24



## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益	200,971	93,254
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	18,000	6,899
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する ものとして指定した資本性金融商品の公正価値 の純変動額	11,698	△6,570
持分法によるその他の包括利益	653	11,729
純損益に振り替えられることのない項目合計	30,351	12,059
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	22,569	10,041
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	5,035	1,725
持分法によるその他の包括利益	29,635	20,615
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	57,240	32,382
その他の包括利益合計	87,592	44,442
当期包括利益	288,563	137,696
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	284,357	135,807
非支配持分	4,206	1,888
当期包括利益	288,563	137,696

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額
2023年4月1日 残高	147,143	640,536	1,397,735	△156,408	—	—	42,446
当期利益	—	—	197,421	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	18,281	11,862
当期包括利益	—	—	197,421	—	—	18,281	11,862
新株の発行	24,167	24,167	—	—	—	—	—
株式発行費用	—	△453	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△76	—	—	—
自己株式の処分	—	△75,184	—	141,432	—	—	—
配当金	—	—	△49,275	—	—	—	—
株式報酬取引	—	47	—	114	—	—	—
転換社債型新株予約権付社債の発行	—	—	—	—	3,081	—	—
連結範囲の変動	—	△1	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△1,846	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	24,146	—	—	△18,281	△5,864
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	24,167	△53,269	△25,129	141,470	3,081	△18,281	△5,864
2024年3月31日 残高	171,310	587,266	1,570,027	△14,938	3,081	—	48,444

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計	
	在外営業活動体の外貨換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	合計				
2023年4月1日 残高	47,941	928	91,315	2,120,322	73,073	2,193,395	
当期利益	—	—	—	197,421	3,550	200,971	
その他の包括利益	48,094	8,697	86,935	86,935	656	87,592	
当期包括利益	48,094	8,697	86,935	284,357	4,206	288,563	
新株の発行	—	—	—	48,335	—	48,335	
株式発行費用	—	—	—	△453	—	△453	
自己株式の取得	—	—	—	△76	—	△76	
自己株式の処分	—	—	—	66,248	—	66,248	
配当金	—	—	—	△49,275	△1,698	△50,973	
株式報酬取引	—	—	—	162	—	162	
転換社債型新株予約権付社債の発行	—	—	3,081	3,081	—	3,081	
連結範囲の変動	—	—	—	△1	△484	△485	
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△1,846	△801	△2,648	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△24,146	—	—	—	
非金融資産への振替	—	△6,725	△6,725	△6,725	—	△6,725	
その他	—	—	—	—	97	97	
所有者との取引額合計	—	△6,725	△27,790	59,448	△2,887	56,561	
2024年3月31日 残高	96,035	2,900	150,461	2,464,128	74,392	2,538,521	

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額
2024年4月1日 残高	171,310	587,266	1,570,027	△14,938	3,081	—	48,444
当期利益	—	—	91,867	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	8,934	3,071
当期包括利益	—	—	91,867	—	—	8,934	3,071
自己株式の取得	—	—	—	△970	—	—	—
自己株式の処分	—	△924	—	1,835	—	—	—
配当金	—	—	△63,672	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△193	—	336	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	379	—	—	—	—	—
非支配持分に付与されたプット・オプション	—	△7,014	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	9,728	—	—	△8,934	△793
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△7,752	△53,944	1,201	—	△8,934	△793
2025年3月31日 残高	171,310	579,514	1,607,951	△13,736	3,081	—	50,722

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動 体の外貨換算 差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計			
2024年4月1日 残高	96,035	2,900	150,461	2,464,128	74,392	2,538,521
当期利益	—	—	—	91,867	1,386	93,254
その他の包括利益	27,581	4,352	43,939	43,939	502	44,442
当期包括利益	27,581	4,352	43,939	135,807	1,888	137,696
自己株式の取得	—	—	—	△970	—	△970
自己株式の処分	—	—	—	911	—	911
配当金	—	—	—	△63,672	△1,207	△64,880
株式報酬取引	—	—	—	143	—	143
連結範囲の変動	—	—	—	—	△18,741	△18,741
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	379	△69	309
非支配持分に付与されたプット・オプション	—	—	—	△7,014	—	△7,014
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△9,728	—	—	—
非金融資産への振替	—	△133	△133	△133	—	△133
その他	—	—	—	—	1,027	1,027
所有者との取引額合計	—	△133	△9,862	△70,356	△18,991	△89,348
2025年3月31日 残高	123,616	7,118	184,539	2,529,578	57,289	2,586,868

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	268,386	144,315
減価償却費及び償却費	274,101	257,638
引当金の増減額(△は減少)	△559	1,684
受取利息及び受取配当金	△10,513	△9,312
支払利息	21,353	24,064
持分法による投資損益(△は益)	△56,160	△29,133
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	31,139	55,868
棚卸資産の増減額(△は増加)	34,780	123,540
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△43,563	△66,022
その他	△2,209	△80,270
小計	516,754	422,372
利息及び配当金の受取額	24,699	28,019
利息の支払額	△20,507	△21,916
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△41,979	△49,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	478,967	378,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 取得による支出	△329,830	△279,417
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 売却による収入	10,329	91,406
投資の取得による支出	△16,183	△81,242
投資の売却による収入	14,281	3,464
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支 出	673	△26,897
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収 入	1,466	6,403
その他	△5,995	3,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△325,259	△283,179

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,970	△29,170
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△19,999	17,995
長期借入れによる収入	60,347	145,161
長期借入金の返済による支出	△130,654	△158,292
社債の発行による収入	90,000	30,000
社債の償還による支出	△40,000	△60,000
株式の発行による収入	52,072	-
自己株式の取得による支出	△76	△62
自己株式の処分による収入	62,499	909
親会社の所有者への配当金の支払額	△49,275	△63,672
その他	△56,429	△40,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,487	△157,435
現金及び現金同等物の為替変動による影響		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,931	△8,590
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	122,151	△70,237
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,536	-
現金及び現金同等物の期首残高	119,391	243,079
現金及び現金同等物の期末残高	243,079	172,841

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社である当社のもと、「JFEスチール(株)」、「JFEエンジニアリング(株)」、および「JFE商事(株)」の3つの事業会社をおき、事業分野ごとの特性に応じた業務執行体制をとっております。

当社グループの報告セグメントは、事業会社(連結ベース)を単位としたそれらに属する製品・サービス別により識別されております。

各報告セグメントに属する製品およびサービスは、「鉄鋼事業」は各種鉄鋼製品、鋼材加工製品、原材料等の製造・販売、ならびに運輸業および設備保全・工事等の周辺事業、「エンジニアリング事業」はエネルギー、都市環境、鋼構造、産業機械等に関するエンジニアリング事業、リサイクル事業および電力小売事業、「商事事業」は鉄鋼製品、製鉄原材料、非鉄金属製品、食品等の仕入、加工および販売であります。

## (2) 報告セグメントに関する情報

当社グループは、セグメント利益に基づきセグメントの業績を評価しております。セグメント利益は、税引前利益から金額に重要性のある一過性の項目を除いた利益となっております。

セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	鉄鋼	エンジニアリング	商社	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客への売上収益	3,318,920	524,723	1,330,987	5,174,632	—	5,174,632
セグメント間の売上収益	397,136	15,251	145,465	557,852	△557,852	—
合計	3,716,057	539,975	1,476,452	5,732,485	△557,852	5,174,632
セグメント利益	202,733	24,383	48,966	276,083	3,523	279,607
減損損失						△11,220
税引前利益						268,386

セグメント資産	4,626,972	545,025	1,082,297	6,254,295	△499,331	5,754,964
その他の項目						
減価償却費及び償却費	242,438	16,750	16,265	275,454	△1,352	274,101
減損損失	△2,275	△5,038	△1,604	△8,918	△2,302	△11,220
金融収益	2,668	527	2,125	5,321	△272	5,048
金融費用	△15,329	△479	△8,230	△24,039	373	△23,665
持分法による投資損益	50,521	3,579	1,392	55,493	666	56,160
持分法で会計処理 されている投資	486,556	40,269	24,002	550,827	10,649	561,477
資本的支出	269,377	60,270	20,875	350,524	△4,412	346,111

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益51,102百万円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△50,067百万円、ジャパン マリンユナイテッド(株)に係る持分法による投資利益1,262百万円、その他セグメント間取引消去等1,225百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。
- セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産180,065百万円、セグメント間の債権債務の相殺消去等△679,397百万円であります。全社資産は、当社の資産であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	鉄鋼	エンジニアリング	商社	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客への売上収益	3,007,924	554,156	1,297,566	4,859,647	—	4,859,647
セグメント間の売上収益	357,266	15,659	140,993	513,919	△513,919	—
合計	3,365,191	569,815	1,438,559	5,373,566	△513,919	4,859,647
セグメント利益	36,385	19,386	47,971	103,743	10,842	114,586
土地売却益						86,622
減損損失						△25,194
京浜土地活用整備推進費						△14,607
子会社の支配喪失に伴う損失						△13,129
P C B 処理費用						△3,962
税引前利益						144,315

セグメント資産	4,547,582	592,434	1,055,438	6,195,455	△547,818	5,647,637
その他の項目						
減価償却費及び償却費	220,822	19,314	19,123	259,260	△1,622	257,638
減損損失	△20,013	△3,389	△1,681	△25,084	△110	△25,194
金融収益	3,690	550	2,198	6,438	△724	5,714
金融費用	△17,780	△1,145	△8,531	△27,457	989	△26,467
持分法による投資損益	16,133	2,677	991	19,803	9,330	29,133
持分法で会計処理 されている投資	537,033	48,305	25,313	610,652	26,319	636,972
資本的支出	266,499	27,066	24,911	318,477	△3,651	314,826

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益60,005百万円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△58,706百万円、ジャパン マリンユナイテッド(株)に係る持分法による投資利益6,986百万円、その他セグメント間取引消去等2,556百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産55,944百万円、セグメント間の債権債務の相殺消去等△603,762百万円であります。全社資産は、当社の資産であります。

## (1株当たり情報)

## (1) 基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
基本的1株当たり当期利益(円)	323.33	144.43
希薄化後1株当たり当期利益(円)	315.09	138.24

## (2) 基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	197,421	91,867
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	197,421	91,867
当期利益調整額(百万円)	219	430
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	197,640	92,298
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	610,581	636,048
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
株式報酬(千株)	418	403
転換社債型新株予約権付社債(千株)	16,245	31,237
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	627,244	667,689

(注) 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は、基本的1株当たり当期利益の算定上、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。前連結会計年度および当連結会計年度における基本的1株当たり当期利益の算定上、控除した当該自己株式の加重平均株式数は、それぞれ498千株、686千株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 4. 補足資料

## ①連結業績

	2023年度 実績 年間 (億円)	2024年度 実績 年間 (億円)	増減 年間 (億円)	増減率 年間 (%)	2025年度 見通し 年間 (億円)
鉄鋼事業	37,160	33,651	△ 3,509	△ 9.4	30,700
エンジニアリング事業	5,399	5,698	299	5.5	6,000
商社事業	14,764	14,385	△ 379	△ 2.6	15,000
調整額	△ 5,578	△ 5,139	439	-	△ 4,200
売上収益	51,746	48,596	△ 3,150	△ 6.1	47,500
事業利益(注1) A	2,982	1,353	△ 1,629	△ 54.6	1,400
金融損益 B	△ 186	△ 207	△ 21	-	△ 300
セグメント利益					
鉄鋼事業	2,027	363	△ 1,664	△ 82.1	400
エンジニアリング事業	243	193	△ 50	△ 20.5	200
商社事業	489	479	△ 10	△ 2.0	500
調整額	35	108	73	-	-
合計 A+B	2,796	1,145	△ 1,651	△ 59.0	1,100
個別開示項目(注2)	△ 112	297	409	-	-
税引前利益	2,683	1,443	△ 1,240	△ 46.2	1,100
税金費用 非支配持分帰属当期利益	△ 709	△ 524	185	-	△ 350
親会社の所有者に帰属する 当期利益	1,974	918	△ 1,056	△ 53.5	750

(注1) 事業利益 : 税引前利益から金融損益および個別開示項目を除いた利益。当社連結業績の代表的指標。

(注2) 個別開示項目 : 金額に重要性のある一過性の性格を持つ項目

## ②連結財務指標

	2023年度	2024年度	増減
ROS	5.8%	2.8%	△3.0%
ROA	5.3%	2.4%	△2.9%
ROE	8.6%	3.7%	△4.9%
EBITDA	5,723億円	3,929億円	△1,794億円
有利子負債残高	18,302億円	17,664億円	△638億円
Debt/EBITDA倍率	3.2倍	4.5倍	1.3倍
親会社の所有者 に帰属する持分	24,641億円	25,295億円	654億円
D/Eレシオ	58.0%	54.3%	△3.7%

(注) ROS : 事業利益/売上収益

ROA : 事業利益/資産合計

ROE : 親会社の所有者に帰属する当期利益/親会社の所有者に帰属する持分

EBITDA : 事業利益+減価償却費及び償却費

Debt/EBITDA倍率 : 有利子負債残高/EBITDA

D/Eレシオ: 有利子負債残高/親会社の所有者に帰属する持分

但し、格付け評価上の資本性を併せ持つ負債(※1)について、  
格付機関の評価により、資本に算入。

※1 資本性を併せ持つ負債(劣後特約付ローンおよび社債)

借入実行日/社債発行日	借入/発行金額 (億円)	資本性評価 (%)	資本算入額 (億円)
2016年6月30日	1,675	50	838
2018年3月19日	1,000	50	500
2021年6月10日	350	50	175
2023年3月20日	2,050	50	1,025

## ③ 粗鋼生産量 (JFEスチール)

(単位: 万t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2023年度 (単独)	605	611	1,216	562	567	1,129	2,345
(連結)	638	647	1,285	595	601	1,195	2,480
2024年度 (単独)	548	555	1,103	553	539	1,091	2,195
(連結)	580	589	1,169	583	567	1,150	2,320

## ④ 鋼材出荷量 (JFEスチール、単独ベース)

(単位: 万t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2023年度	523	542	1,065	508	504	1,012	2,077
2024年度	470	496	966	487	484	971	1,936

## ⑤ 鋼材輸出比率 (JFEスチール、単独・金額ベース)

(単位: %)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2023年度	44.2	44.2	44.2	41.6	41.3	41.5	42.9
2024年度	40.6	44.2	42.4	40.0	41.9	40.9	41.7

## ⑥ 為替レート

(単位: 円/ドル)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2023年度	135.8	144.1	139.9	148.7	146.7	147.7	143.8
2024年度	155.0	152.8	153.9	149.0	154.1	151.6	152.7

## ⑦ 鋼材平均価格 (JFEスチール、単独ベース)

(単位: 千円/t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2023年度	128.5	130.1	129.3	132.5	135.2	133.8	131.5
2024年度	139.2	131.5	135.2	127.0	124.0	125.5	130.3

## ⑧ エンジニアリング事業の受注状況 (セグメント間の取引を含む)

## a. 受注実績

(単位: 億円)

分野	2023年度 実績	2024年度 実績	増減
Waste to Resource	2,437	2,547	110
カーボンニュートラル	543	616	73
複合ユーティリティサービス	156	90	△ 66
基幹インフラ	2,494	2,542	48
合計	5,630	5,795	165

(単位: 億円)

## b. 受注残高

2023年度末	2024年度末	増減
6,138	9,944	3,806

(注)2024年度より、自治体等から受託したごみ処理施設等の長期O&M契約につき受注計上方法を変更しております。  
旧計上方法で計算した場合の2024年度の年間受注実績および受注残高の金額は5,585億円、6,030億円であります。

## ⑨ 設備投資と減価償却費 (JFEホールディングス、連結ベース、単位: 億円)

	2023年度 実績	2024年度 実績	(工事ベース)
設備投資額	3,461	3,148	
減価償却費及び償却費	2,741	2,576	

## ⑩ セグメント利益の増減内容

(単位:億円)

## a. 2024年度実績、対2023年度実績比較

(△1,651億円:2023年度実績2,796億円 ⇒ 2024年度実績1,145億円)

## 鉄鋼事業

コスト	+	270	構造改革効果+250、操業改善他+20
数量・構成	△	390	粗鋼2,345万t→2,195万t
スプレッド*	+	100	原料物価変動の販価反映時期差 販価改善活動によりスプレッド改善
棚卸資産評価差等	△	1,030	棚卸資産評価差△380、キャリーオーバー影響△680、 為替換算差△170、構造改革費用(一過性)+200
その他	△	614	Gr会社△330、海外Gr会社の減損損失△40等
鉄鋼事業 計	△	1,664	

エンジニアリング事業 △ 50 洋上風力案件(モノパイル)発注時期遅れ等

商社事業 △ 10 国内建材市場の低調継続等

調整額 + 73 造船関連の持分法適用会社の増益等

## b. 2024年度実績、対前回見通し比較

(＋195億円:前回見通し950億円 ⇒ 2024年度実績1,145億円)

## 鉄鋼事業

コスト	±	0	
数量・構成	±	0	粗鋼2,200万t程度→2,195万t
スプレッド*	±	0	
棚卸資産評価差等	△	50	棚卸資産評価差±0、キャリーオーバー影響±0、 為替換算差△50
その他	+	153	Gr会社+50、海外Gr会社の減損損失+100等
鉄鋼事業 計	+	103	

エンジニアリング事業、商社事業、調整額 + 92 造船関連の持分法適用会社の増益等

## c. 2025年度通期見通し、対2024年度実績比較

(△45億円:2024年度実績1,145億円 ⇒ 2025年度通期見通し1,100億円)

## 鉄鋼事業

コスト	+	240	操業改善他
数量・構成	△	150	粗鋼2,195万t→2,100万t程度 高付加価値品拡大(電磁・風力向け厚板等)
スプレッド*	△	560	大幅な円高による輸出採算悪化 原料物価変動の販価反映時期差
棚卸資産評価差等	+	410	棚卸資産評価差△180、キャリーオーバー影響+670、 為替換算差△80
その他	+	97	Gr会社(JSW、CSI、豪州炭鉄権益(ブラックウォーター)等)、 その他
鉄鋼事業 計	+	37	

エンジニアリング事業、商社事業、調整額 △ 82

\*諸物価(金属、エネルギー、資材、物流、労務費、為替影響等)を含むスプレッド

以 上